

令和6年度（令和5年度実績）

教育委員会自己点検・評価報告書

『地域に誇りを持ち　自分たちの未来を創る　人づくり』
～　一人ひとりが未来の創り手に　～

令和6年7月

丹波市教育委員会

目 次

I はじめに

1 制度の趣旨	2
2 点検・評価の目的	2
3 点検・評価の対象	3
4 点検・評価の具体的な方法	4
5 学識経験者の知見の活用	5
6 外部評価者の意見	5

II 教育委員会点検・評価結果（令和5年度実績）

1 教育委員会点検・評価シート（評価の状況）	6
2 教育委員会点検・評価シート（具体的施策毎）	7

III 参考資料

1 教育委員会名簿（令和6年7月末時点）	52
2 教育委員会の開催状況（令和5年度実績）	52

I はじめに

1 制度の趣旨

教育委員会が所管する事務事業については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）により、管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することが定められています。

また、その報告書については、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

つきましては、法に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様へ広く伝えるため、令和 5 年度の施策について、「教育委員会自己点検・評価」（以下、「点検・評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)
第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の目的

点検・評価は、令和 5 年度丹波市の教育（実施計画）に掲げた 21 の施策について実施しました。

主な取組の内容と成果、今後の課題などを記載し、PDCA により繰り返すことで事業を継続的に改善します。

また、第三者の専門的な視点で問題提起を促し、より効果的な施策となるよう外部評価者によるヒアリングを実施しています。

教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認し、公表することにより市民への説明責任を果たすとともに、丹波市の教育行政のさらなる充実につなげます。

3 点検・評価の対象

教育委員会点検・評価シート一覧

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

(1) 次世代を生きぬく学力の育成（学校教育課）	7
(2) 豊かなこころの育成（学校教育課）	9
(3) 健やかな体の育成（学校教育課）	11
(4) 丹波市のフィールドを活かした教育の推進（学校教育課）	13
(5) 幼児教育・保育の推進（学校教育課）	15
(6) 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進（学校教育課）	17
(7) 人権教育の推進（学校教育課）	19

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

(1) 地域の将来を担う人づくり (社会教育・文化財課、学校教育課、市民活動課、文化・スポーツ課)	21
(2) 学びの成果を活かせる社会教育 (社会教育・文化財課、市民活動課)	24
(3) 地域資源を活かした学びの推進 (恐竜課、市民活動課、社会教育・文化財課)	27
(4) 文化芸術に親しむこころ豊かな市民生活の醸成 (社会教育・文化財課、文化・スポーツ課)	29
(5) 暮らしにとけこむ図書館づくり（社会教育・文化財課）	32
(6) 歴史文化遺産の保存・活用と継承（社会教育・文化財課）	34
(7) 家庭教育の充実（社会教育・文化財課）	36
(8) 豊かな人権文化を創造する人権教育（人権啓発センター）	38

III 学びを支える環境の整備

(1) 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上（学校教育課）	40
(2) 学校給食の充実（教育総務課）	42
(3) 安全・安心な学習環境の整備・充実（教育総務課、学校教育課）	44
(4) 学校の適正規模・適正配置（教育総務課）	46
(5) 教育委員会活動の活性化（教育総務課）	48
(6) 魅力向上につながる施策の展開（教育総務課）	50

4 点検・評価の具体的な方法

進捗度、目標値達成率、総合評価判定について

(1) 「進捗度」について

実施計画の大項目ごとに、下記の基準で進捗度を評価する。

点数	評価基準
4点	計画したすべての取組について、目標達成に向けて充実した内容で実施した。
3点	計画した8割以上の取組について、目標達成に向けて充実した内容で実施した。
2点	計画した5割以上8割未満の取組について、目標達成に向けて充実した内容で実施した。
1点	計画した3割以上5割未満の取組について、目標達成に向けて充実した内容で実施した。
0点	計画した取組のほとんどが検討段階か未実施であり、目標達成に向けて充実した内容で実施したものが3割に満たない。

(2) 「目標値達成率」について

指標ごとに、下記の基準で達成度を評価する。

点数	評価基準
4点	指標の目標値に対するR5年度実績の達成割合が、100%以上である。
3点	指標の目標値に対するR5年度実績の達成割合が、80.0%以上99.9%未満である。
2点	指標の目標値に対するR5年度実績の達成割合が、50.0%以上80.0%未満である。
1点	指標の目標値に対するR5年度実績の達成割合が、1.00%以上50.0%未満である。
0点	指標の目標値に対するR5年度実績の達成割合が、1.00%未満である。

(3) 「進捗度評価点」の算出方法について

「進捗度合計点数／（項目数×4点）×100」（小数点第2位以下切捨て）で算出する。

(4) 「目標値達成率評価点」の算出方法について

「目標達成度合計点数／（指標数×4点）×100」（小数点第2位以下切捨て）で算出する。

(5) 「総合評価判定」について

進捗度評価点及び目標達成度評価点の合計値から総合評価判定する。

総合評価判定	進捗度評価点及び目標達成度評価点の合計値	評価内容
A	200.0点	目標どおりの成果があった。
B	199.9点～180.0点	目標には届かないが高い成果があった。
C	179.9点～100.0点	十分ではないが一定の成果があった。
D	99.9点～50.0点	期待した成果が認められなかった。
E	49.9点以下	見直しの必要性がある。

5 学識経験者の知見の活用

点検・評価の客觀性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方の意見・提案などをいただきました。

安藤福光 氏 (兵庫県教育大学大学院 准教授)

【外部評価者ヒアリング日程】

令和6年6月17日

令和6年6月28日

令和6年7月2日

6 外部評価者の意見

【全体評価】

教育委員会の自己点検・自己評価（以下、点検・評価）は効果的な教育行政を推進するために行われる。あわせて、これは市民に対する説明責任を果たすために行われるという側面ももつ。したがって、この点検・評価にもとづいて今後の教育行政施策の改善や見直し、教育環境の整備や充実に努めることが求められるのである。

このような観点から、令和6年度の点検・評価を全体的に総括すれば、以下のとおりとなる。

肯定的な評価としては、施策が幅広く、そして厚く行われている点にあると言える。就学前教育から中学校までに限らず、市内県立高校を対象とした施策までを範囲としており、丹波市内で生活・学習する子どもたちへの支援を連続的に捉えている点は、高く評価できるところである。また大人の学びについても、社会教育の充実という点から、様々な社会教育施設における教育内容・教育環境の拡充を図っている点は大いに評価できる。今後は、これまで以上に様々なことを関連付けるような教育施策の展開に期待したい。たとえば、丹波市はコミュニティ・スクールを推進している。学校教育と社会教育との接点にこのコミュニティ・スクールを位置づけ、子どもと大人の交流、大人と大人の交流を図りながら、丹波市内に生活するすべての人たちが生涯学習の機会を享受し、自己実現をめざすことのできるような施策を推進してもらいたい。

一方で、今後検討すべき課題として以下の2点があると考える。

第一にC評価が多いという点である。この理由として、丹波市の取組が低調であるというものではなく（もちろんその場合もあるだろうけれども）、前ページの総合評価判定の設定に由来するものであると考えられる。すなわちA=200.0点、B=199.9～180.0点、C=179.9点～100.0点、D=99.9点～50.0点、49.9点以下となっており、この場合、他の判定と比較して、C判定の指示示す範囲の幅が広いため、多くがC判定の範疇に入ってしまった、ということである。結果として、適切な評価となっていない項目もあると考えられる。今年度の点検・評価ではCが圧倒的多数を占めるものの、その判定だけで判断するのではなく、具体的な数値もあわせて判断することが求められるだろう。

第二に、上記とかかわって、次年度以降の点検・評価においては、この判定の基準を再検討し、新たな判定とその基準の設定が必要である。具体的には、今年度の方式を踏襲するのであれば、判定の幅は可能な限り等間隔であることが望ましいだろうし、また別の方法でもって判定するということも考えられる。いずれにしても自身の取組を適切に点検・評価するための仕組みづくりに努めていただければと考える。

II 教育委員会点検・評価結果（令和5年度実績）

1 教育委員会点検・評価シート（評価の状況）

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

施策名	R5 実績	所管課
	自己評価	
(1) 次世代を生きぬく学力の育成	C	学校教育課
(2) 豊かなこころの育成	C	学校教育課
(3) 健やかな体の育成	C	学校教育課
(4) 丹波市のフィールドを活かした教育の推進	C	学校教育課
(5) 幼児教育・保育の推進	C	学校教育課
(6) 一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	C	学校教育課
(7) 人権教育の推進	C	学校教育課

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

施策名	R5 実績	所管課
	自己評価	
(1) 地域の将来を担う人づくり	C	社会教育・文化財課、学校教育課、市民活動課、文化・スポーツ課
(2) 学びの成果を活かせる社会教育	C	社会教育・文化財課、市民活動課
(3) 地域資源を活かした学びの推進	C	忍竜課、市民活動課、社会教育・文化財課
(4) 文化芸術に親しむこころ豊かな市民生活の醸成	C	社会教育・文化財課、文化・スポーツ課
(5) 暮らしにとけこむ図書館づくり	C	社会教育・文化財課
(6) 歴史文化遺産の保存・活用と継承	C	社会教育・文化財課
(7) 家庭教育の充実	C	社会教育・文化財課
(8) 豊かな人権文化を創造する人権教育	C	人権啓発センター

III 学びを支える環境の整備

施策名	R5 実績	所管課
	自己評価	
(1) 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上	C	学校教育課
(2) 学校給食の充実	C	教育総務課
(3) 安全・安心な学習環境の整備・充実	B	教育総務課、学校教育課
(4) 学校の適正規模・適正配置	A	教育総務課
(5) 教育委員会活動の活性化	-	教育総務課
(6) 魅力向上につながる施策の展開	C	教育総務課

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(1) 次世代を生きぬく学力の育成>

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1	自学自習できる力を養う主体的・対話的で深い学びの充実	進捗度	3
----------	-----------------------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・丹波市授業改善推進会議を年2回実施した。
- ・校内研修派遣事業を実施した。
- ・丹波市学習定着度調査を12月に実施した。

(取組の成果)

- ・授業改善推進会議において、「指導の個別化と学びの個性化に取り組み、目的に向かって自己調整しながら学習する授業づくり」について実践事例の報告を行うことで、教員の授業改善のイメージや意識を高めることができた。
- ・指導主事を派遣し校内研修を支援することで、自由進度学習や個別最適な学びの充実に向けた取組など、児童生徒が主体的に学びに向かう力をはぐくむ授業づくりに挑戦する学校が増えている。

2	1人1台端末の活用による新たな学びの創造	進捗度	3
----------	-----------------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・GIGAスクール構想推進リーダー育成研修会を実施した。
- ・情報モラル教育や情報セキュリティの充実を図った。

(取組の成果)

- ・情報活用能力を教科の学びにいかすことができた。また、学習用アプリケーションの活用推進や情報モラル教育の充実を図ることができた。
- ・ICT支援員による研修用動画の作成をすすめることで、教職員がいつでもどこでも自己研修できる環境を充実することができた。

3	人とつながり、コミュニケーション能力を高める外国語教育の推進	進捗度	3
----------	---------------------------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・ALTの配置や地域人材を活用した外国語教育を実施した。
- ・海外との学校と交流するネット de イングリッシュやE-Letterを実施した。
- ・英語検定チャレンジ事業（全中学校）及び英検チャレンジ応援隊（76名参加）を実施した。

(取組の成果)

- ・ALTを8名配置し日常生活においてもネイティブな発話に触れる機会を増やすとともに、海外の学校と交流する機会を増やすことにより、児童生徒の諸外国への関心を高めることができた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合（小6）	76.3%	76.6%	77.1%	81.3%	3
授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合（中3）	71.6%	75.9%	80.3%	81.6%	3
プログラミング教育を指導できる教員の割合（小学校）	15.1%	64.7%	69.3%	100%	2
英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合（中学校）	37.4%	39.3%	44.0%	50.0%	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	68.7	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 全国学力学習状況調査の結果分析に基づき、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するために、指導主事の校内研修派遣時には、各校児童生徒の実態に応じた指導助言を行う。 丹波市学習定着度調査を実施し、各学校での授業改善に向けた取組を振り返り、児童生徒の資質・能力を確実に伸ばしていくことができるよう、結果分析及びこれまでの取組の検証を行う。 各校における「指導の個別化と学びの個性化に取り組み、目的に向かって自己調整しながら学習する授業づくり」や具現化プランを基にした授業改善の取組について具体的な実践や成果と課題を授業改善推進会議で交流する。 各校のICT活用状況を把握するとともに、GIGAスクール構想推進リーダー育成研修や校内研修で、情報活用能力を教科の学びにいかす取組の充実を図る。 英語力を伸ばすために、中学校3年生を対象にした「英語検定チャレンジ事業」を継続して実施する。

外部評価者の評価
ICTの利活用を推進するため、教職員がいつでもどこでも自己研修できるように研修用動画を作成していた。こうした研修は、自身の予定に合わせる形で自己研鑽が可能となる仕組みであり、多忙な教職員にとっては有益な方法となると考える。今後は他分野の研修においても、このような形での拡充を図ることが重要である。

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

(2) 豊かなこころの育成

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1 児童生徒が安心して学べる居場所づくり

進捗度

3

(取組の内容)

- ・発達支持的な生徒指導への理解を深めるため学級経営研修会を実施した。
- ・「いじめ・暴力ゼロ市民運動」については、地域ぐるみの取組とするため、ポスター・標語を募集するとともに、児童生徒の主体的な参画をすすめるため各中学校代表生徒による実行委員会を組織した。
- ・問題行動等小中連絡協議会を実施した。
- ・市内全中学校において「脱いじめ傍観者授業」を実施した。
- ・不登校担当教員研修会を実施した。

(取組の成果)

- ・学級経営研修会では、多様化・複雑化する児童生徒の諸課題に適切に対応していく力を養うために、いじめ・暴力を生まない学級づくりや個々の児童生徒の実態に応じたかかわり方について研修を深めることができた。
- ・いじめ・暴力ゼロ市民運動については、各中学校代表生徒によって組織された実行委員会によって、いじめ・暴力の撲滅に向けて生徒がより主体的にとらえながら重点内容やスローガンについて協議することができた。
- ・問題行動等小中連絡協議会において、改訂された生徒指導提要の内容を踏まえたいじめ認知の必要性などについて理解を促すことができた。
- ・全中学校において「脱いじめ傍観者授業」を実施し、いじめの傍観者を生まない意識を高めることができた。
- ・不登校の未然防止や学校復帰に向けた取組を、家庭をはじめ、教育支援センターなどの関係機関と連携しながら、組織的・継続的にすすめ、一人ひとりの児童生徒の居場所を保障する必要性について理解を深めることができた。

2 豊かな人間性、社会性をはぐくむ指導の充実

進捗度

3

(取組の内容)

- ・豊かな心をはぐくむ講演会を実施した。
- ・小学4年生を対象にした「丹波市版子どものネット利用に関する家庭ルールブック」を活用した取組推進について周知した。

(取組の成果)

- ・各校のニーズに応じて、情報モラル教育を中心とした多様な課題教育について講演会を実施し、現代的な諸課題への対応の必要性について周知・啓発を行うことができた。

- ・家庭ルールブックを活用した「わが家のスマホ・タブレットルール」を募集し、主体的なルール作りを推進することができた。

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
いじめにあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合（1年間の平均値）	6.0%	6.2%	5.5%	3.0% 未満	2
情報モラルに関する授業を受けた児童の割合（小学校）	91.5%	74.2%	87.3%	100%	3
情報モラルに関する授業を受けた生徒の割合（中学校）	97.3%	93.5%	94.3%	100%	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	66.6	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめにあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合が減少していない。不登校児童生徒への対応を含む心の居場所づくりを充実させていく必要があり、児童生徒が主体となった現状把握・縦横のつながりの充実・課題解決に向けた取組の具体化を図ることができるいじめ・暴力防止運動を展開していく。 ・地域の教育力をいかした教育活動を、保護者や地域住民を巻き込んだ一体的な取組していくために、学校運営協議会や地域学校協働活動推進員などの連携を強化する必要がある。 ・生徒指導提要の内容を踏まえ、各校の現状に応じた積極的・実践的な生徒指導の充実を図っていくため、参加・体験型の研修内容の工夫を図る。 ・新たな不登校を生まない未然防止や初期対応を充実させるとともに、関係機関と連携した社会的自立をめざした不登校対応の充実を図るため、不登校担当者の研修内容を充実させる。 ・学校と家庭が連携した情報モラル教育を推進していくため、丹波市PTA連合会や各単位PTAとの連携を強化し、地域ぐるみの情報モラル教育の充実を図る。

外部評価者の評価
「いじめにあったときに『誰にも相談しない』と回答する児童生徒の割合（1年間の平均値）」について、一定の課題がある。丹波市では「いじめゼロ支援チームの設置」や市内すべての中学校において「脱いじめ傍観者授業」を実施するなど、有意義な取組をしているので、取組内容の更なる拡充に努めてほしい。

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(3) 健やかな体の育成>

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1 体力向上の取組の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・体力アップサポーターを小学校に派遣（16 小学校、全 196 時間）した。
- ・武庫川女子大学連携支援事業において小学校 2 校、認定こども園 2 園において出前授業を開催した。

(取組の成果)

- ・水泳や器械運動、陸上など、各校のニーズに応じて体力アップサポーターを派遣し、運動への興味関心を高め、体力向上に向けた取組をすすめることができた。
- ・武庫川女子大学の学生による出前講座を実施し、体力テストで課題のある筋力、筋持久力、柔軟性向上などに有効な体つくり運動の指導の充実を図った。希望する認定こども園においても出前授業を実施し、幼少期における体力向上にも取り組むことができた。

2 食育・健康教育の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・食育全体計画などの見直しを図るとともに、食育推進状況調査を実施（7 月）した。

(取組の成果)

- ・食育推進状況調査により衛生面での対策や食育の取組を把握するとともに、各校の食に関する計画において指導目標や指導内容の見直しを図ることができた。

3 防災・安全教育の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・各校の安全・防災マニュアル・年間指導計画の見直しを図った。
- ・丹波市防災教育教材及び動画教材を活用した防災教育を実施した。

(取組の成果)

- ・不審者の侵入事案を受けて国が示した「不審者侵入防止のための 3 段階の観点」について、各校の危機管理マニュアルへの記載を確認し、学校の安全確保に向けた対策の確実な実施につながった。緊急時に対応できるよう災害や不審者などを想定した避難訓練や交通安全教室を実施できている。
- ・地域の災害特性を知り、自らの命を守るために主体的に行動する態度を育成できるよう、すべての小中学校において地域と連携した防災教育を推進している。また、地域教材の活用や地域と連携した取組について調査などにより確認できた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の基礎的運動要因8項目のうち、課題のある4項目において全国平均を上回る項目数	小学校男子0項目 小学校女子0項目 中学校男子1項目 中学校女子1項目	小学校男子2項目 小学校女子2項目 中学校男子2項目 中学校女子1項目	小学校男子1項目 小学校女子1項目 中学校男子1項目 中学校女子1項目	小学校男子4項目 小学校女子4項目 中学校男子4項目 中学校女子4項目	1
朝食を毎日食べる児童生徒数	93.4%	95.5%	93.9%	100%	3
地域と連携した防災訓練の実施率	90.0%	89.7%	100%	100%	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	66.6	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 体力アップサポーターの派遣の継続や体つくり運動ハンドブックの活用などにより、引き続き体力向上に向けて取り組む。また、武庫川女子大学と連携した「丹波市体力アップ事業」において、体力向上を図るために効果的な活動について研究をすすめる。 栄養教諭の専門性をいかしながら、学校全体で組織的計画的に食育を推進するとともに、家庭や地域、健康課などと連携し、生活習慣や食に関する自己管理能力の向上に向けた取組をすすめる。 豪雨災害から歳月が経過する中で、地域の災害特性を知り、命を守る適切な判断力や主体的に行動する態度の育成に向け、丹波市防災教育教材の活用や教科と関連づけた防災教育について、工夫して取組をすすめていく。 緊急時に対応できるよう様々な場面や時間を想定した実践的な防災・安全教育に継続して取り組むとともに、地域との連携による活動を通して、学校防災体制の充実を図る。

外部評価者の評価
体力アップサポーターの派遣、体力向上に関する大学と連携した出前授業の実施など、子どもたちの体力向上に注力している点は評価できる。一方で、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果までには結びついていない。子どもの体力向上は学校体育だけで実現できるものではなく、彼らの日常生活における運動習慣も大きく影響すると考える。今後は家庭との連携も図る形での取組を検討する必要もあるのではないか。

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(4)丹波市のフィールドを活かした教育の推進>

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1 地域の教育資源を活用したふるさと意識の醸成

進捗度

3

(取組の内容)

- ・たんばふるさと学、ふるさと教育展示会を実施（38日間）した。
- ・「丹波市のフィールドを活かした教育ガイド」を活用した教育活動を推進した。
- ・探究的な学びの創造プロジェクト事業、地域探究型学習教育研究室を実施した。
- ・にっぽん恐竜協議会構成市町（勝山市）との交流「竜学」を実施（10月9日～11日の3日間、小学6年生6名）した。

(取組の成果)

- ・児童生徒が、地域や社会に目を向け、ふるさと丹波の教育資源を活用した学習や活動をすすめたり、地域課題の解決を図ろうと取り組んだりする中で、ふるさと丹波を愛し、地域に誇りを持てるふるさと意識が高まった。
- ・地域を題材とした探究型の学習のモデルを構築することで、児童生徒が、自分の住む地域から問い合わせを見出し、自分で課題を立て主体的・協働的に学ぶ重要性についてまとめることができた。
- ・「竜学」への参加児童が意欲的に丹波竜について調べたり、学んだ内容をまとめたり、学校や地域に発信したりする活動によって、地域の教育資源を再認識する機会となった。

2 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

進捗度

3

(取組の内容)

- ・地域と連携したアントレプレナーシップ教育の充実を図った。
- ・ふるさとへの誇りと愛着をはぐくむ教育に係る丹波市中高連携事業を実施した。

(取組の成果)

- ・市内全中学校で実施したアントレプレナーシップ教育では、地域課題に目を向げながら、地域の起業家と連携したりトライやる・ウィークと関連させたりしながら、各校独自の取組をすすめることができた。
- ・ふるさとへの誇りと愛着をはぐくむ教育に係る丹波市中高連携事業では、市内の中高生が地域課題を扱った探究学習の成果の交流や各高等学校の特色の説明を聞く中で、参加した中学校生徒が、自らのキャリアについて考える機会を提供することができた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	60.7%	39.1%	68.3%	70.7%	3
キャリアノートを活用するとともに、地域貢献活動を実施した小学校の割合	—	100%	100%	100%	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	87.5	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 「地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合」は、令和3年度より質問内容が「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に変更されたこともあります。一旦下落したが、令和5年度は大きく目標値に近づく結果となった。少しずつゲストティーチャーなどを招聘しやすい環境が整いつつあり、引き続き各校で工夫しながら積極的に地域とかかわる学習を推進する必要がある。 丹波市中高連携事業について、これまでの成果と課題を明確にし、持続可能な取組となるよう改善を図る必要がある。 地域探究型学習教育研究室において、児童生徒が、地域課題の解決に向けて主体的・協働的に学びを深めていくための研究がすすみ、成果も上がった。教職員サイトにアップした成果物を各校で利活用し、取組をすすめる仕組み作りが必要である。

外部評価者の評価
「龍学」や地域課題を探究する中高連携事業の推進など、地域教材をいかした学習に取り組んでいる点は評価できる。全国学調の質問項目の変更により、指標の達成値が一時は減少したものの、その後は令和6年度の目標値に向けて改善が進んでいるように思われる。「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、今後も取組を継続してほしい。

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(5) 幼児教育・保育の推進>

担当課 学校教育課

主な取組の内容と成果

1 幼児教育・保育の質の向上

進捗度

3

(取組の内容)

- ・湊川短期大学と連携した保育士等キャリアアップ研修会を3分野実施した。
- ・幼児教育・保育研修会や若手保育教諭研修会を実施した。
- ・特別支援保育実践コーディネーターによる認定こども園への巡回支援を全園に実施した。
- ・認定こども園のニーズに応じて、園内研修会への指導主事派遣を行った。

(取組の成果)

- ・保育士等キャリアアップ研修会では、保育教諭、調理員、栄養士、看護師、事務職員など延べ67名が、乳児保育、障害児保育、保護者支援・子育て支援の各専門分野について学ぶことができた。園児にかかる様々な立場の職員が保育の専門知識を高めるとともに、キャリアステージに応じた職員の育成につながった。
- ・公開保育研修会や幼児教育研修会では、参加者が子どもの姿を語り合うを通して幼児理解を深め、子どもが主体となる保育の工夫・改善について学ぶことができた。若手保育教諭研修会では、同世代が交流して子どもの姿を捉える視点を磨く研修となった。
- ・特別支援保育実践コーディネーターが全園を巡回することで、支援を要する園児の理解や個に応じた具体的な工夫について理解を深めることができた。

2 幼児教育と小学校教育の円滑な接続

進捗度

2

(取組の内容)

- ・園児と児童の交流活動、園小職員の相互参観、地域の校園長会や連絡会など、認定こども園と小学校が連携を図って取り組んだ。
- ・地域の実態に応じて園小合同研修会を実施し、アプローチプログラムやスタートカリキュラムの作成と活用を推進した。

(取組の成果)

- ・交流活動や相互参観、定期的な連絡会など、「子どもがつながる」「職員がつながる」ことで園小の連携体制が整い、幼児教育と小学校教育の相互理解がすすんでいる。
- ・園小合同研修会では、保育者と小学校教員が子どもの発達や相互のカリキュラムについて意見交換し、幼児期から児童期への学びの連続について理解し合う機会となった。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
研修で学んだことをいかして保育の工夫・改善を行うことができたと答えた保育教諭の割合	—	90.0%	99.0%	100%	3
認定こども園のアプローチプログラムの作成	1園	11園	11園	13園	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
62.5	75.0	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの人権を尊重し、幼児理解に基づいたより望ましいかかわりや子どもを主体とした保育実践となるよう、各種研修会を継続していく。また、研修参加者が保育を語り合うことにより、自身の保育を振り返り、具体的な工夫・改善を図ることができるよう研修内容を充実させる。 若手の保育教諭が交流し、学び合うことにより、保育への意欲や情熱、指導力を高めるとともに、離職防止につながるよう引き続き支援していく。 多様な職種が園児や保護者とかかわる施設として、保育者以外の職種による子育てや保護者への支援の充実となるよう、研修の機会を提供していく。 園小の相互参観や合同研修会の充実を図り、子どもの育ちや学びの連続性を見通した園小の接続を推進していく。また、アプローチプログラムやスタートカリキュラムのみならず接続カリキュラムの作成や活用による円滑な接続をめざし、園小の共通理解を図っていくことが必要である。

外部評価者の評価
キャリアステージに応じた研修の実施など、幼児教育・保育に従事する職員の資質・能力の向上に努めており、それが指標の改善にも結び付いていると考えられる。一方で、勤務の都合により研修への参加者数が少數であるという報告も受けているので、今後は受講生の勤務実態に柔軟に対応できるような研修の実施、たとえばオンデマンド型の研修教材の開発などの検討が求められる。

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(6)一人ひとりのニーズに応じた教育の推進>

担当課	学校教育課
-----	-------

主な取組の内容と成果		
1 教育的支援が必要な子どもの学びの充実	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・丹波市特別支援連携協議会を開催した。・特別支援にかかる教育相談（年3回）や、特別支援学級サポート事業を実施した。・副籍をいかした特別支援学校と居住地校との交流を推進した。・特別支援教育セミナー（年2回）や特別支援教育支援員、介助員・看護介助員研修会を実施した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・健康課と連携し、就学予定園児の保護者へ教育相談を行い、就学までの流れや支援の仕組み、学校生活などについて周知することができた。・年2回の特別支援教育セミナーにより、こども園、小中学校の職員の特別支援にかかる支援の在り方や、コーディネーターの役割、特別支援学級の教育課程、自立活動について理解を深めることができた。		
2 丹波市立教育支援センター「レインボー」支援体制の充実	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・レインボー教室、教育相談室、学校いじめゼロ支援チームによる学校訪問を学校からの要請に応じて実施した。・教育相談及び臨床心理士による発達検査を実施した。・タブレットドリルなどのオンライン学習サービスを活用した支援を行うとともに、オンラインでの授業参加体制を整備した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・教育相談員による教育相談や臨床心理士による発達検査を行い、教員や保護者に教育的ニーズを必要とする児童生徒への適切な支援や指導について助言し、共通理解を図ることができた。・不登校支援においては、ICT機器を活用し、教室での授業をオンラインで視聴・参加するなど、学校とのつながりが切れないよう支援するなど、将来の社会的自立をめざし、取組の充実を図ることができた。		
3 多文化共生社会の実現をめざす教育の推進	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・多文化交流DAYを実施（小学生11名参加）した。・外国人児童生徒の語学指導者を派遣（児童生徒18名への支援）した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・多文化交流DAYでは、外国語指導助手（ALT）と市内小学生が交流することによ		

って、国籍や文化などの違いを認め、多様な文化的背景を持つ人々と共に生きようとする態度の育成を図ることができた。

- ・日本語指導を必要とする児童生徒に対して、語学指導者派遣により、学習支援や日本語と母語によるコミュニケーションの円滑化、心の安定を図ることができた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値達成率
「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合（小・中の平均）	65.3%	64.3%	66.7%	80%	3
レインボーステップ教室で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	-	100%	100%	100%	4
多文化交流DAYに参加した児童の交流に関する満足度	-	100%	100%	80%	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	91.6	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市立小中学校医療的ケア運営協議会を開催し、市内の小・中学校における医療的ケアを必要とする児童・生徒が健康で安全な学校生活を送るための体制を整備し、適切で効果的な医療的ケアを推進するため、関係機関と情報共有を図り、切れ目のない支援を見据えた連携が必要である。 ・1人1台タブレット端末を活用し、オンラインで学校とつながったり、教育支援センターに導入している学習支援アプリを活用したりして学習環境の充実を図ったが、機器のスペックが低いため、アップグレードが必要である。 ・いじめ問題や不登校の未然防止、早期発見、早期対応に向けた相談活動や関係機関との連携をさらに充実させる必要がある。

外部評価者の評価
<p>特別支援連携協議会の開催など、コーディネーターなどを対象とした特別支援教育研修会の実施は評価できる取組である。指標の回答についても令和6年度の目標値には道半ばであるが、着実な改善が見て取れるので、今後も特別支援教育の充実に向けて取り組んでほしい。</p> <p>不登校支援におけるICTの活用も高く評価できる。不登校の児童生徒が学校と途切れることなく、学習に向かうことができるよう、今後も注力されることを願う。</p>

I 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

<(7) 人権教育の推進>

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1 差別や偏見、いじめを許さない意識や実践力の育成

進捗度

3

(取組の内容)

- ・教育支援センター「レインボー」などの各種相談窓口との連携を図った。
- ・地域別小学校人権交流会（小・中交流含む）を実施した。
- ・地域人権教育事業による中学校人権学習交流集会を実施した。
- ・丹波市人権教育研修会を実施した。

(取組の成果)

- ・学校いじめゼロ支援チームを中心とした相談・支援により、いじめの認知力向上や初期対応の在り方など、学校における対応力の向上につなげることができた。
- ・6地域の小学校人権交流会では、いじめをはじめ、身の回りの人権課題や人権を大切にした学校づくりに向けて、講義や班別の意見交流を行ったり、中学校の校区事業の報告や課題について分散会を行ったりした。中学校においては、講義を受け、自分の考えを伝えたり、他校の生徒と意見交流したりするなど、人権意識を高める機会となった。
- ・人権研修会では、実践豊富な講師による講義と、市内教職員8名をアドバイザーとしたグループ協議を行い、同和問題への理解を深めるとともに、自分事として捉え、若手教員が教師としての在り方を振り返り、自身の課題に向き合う機会となった。

2 新たな課題に対応する人権教育の推進

進捗度

2

(取組の内容)

- ・デートDV防止の授業を実施した。
- ・情報モラル研修会を実施した。

(取組の成果)

- ・デートDV防止の授業について、令和4年度の取組状況や市内のアンケート調査結果を踏まえ、講義を受けるだけに終わらず、授業の中に組み込み、理解につなげる必要があることについて周知を図ることができた。
- ・情報モラル教育研修会では、児童生徒が自ら判断し、リスクを回避する力の育成を図るとともに、教科横断的、継続的に学習することで、学習の基盤として定着させるよう取組をすすめることができた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
いじめはどんなことがあっても いけないことだと思う児童生徒 の割合	97.7%	96.9%	95.4%	100%	3
中学校3年間で、データDVの授 業により、学習した生徒の割合 (中学3年生)	—	84.0%	100%	100%	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
62.5	87.5	C	十分ではないが一定の 成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校人権交流会の取組について、各地域において、人権課題の解決に向けて取組を充実させることができるように、具体的な取組内容や学習方法を把握し、各地域の取組内容が共有できるよう周知を図る必要がある。 ・同和問題への理解を深めるとともに、自分事として捉え、教員としての人権感覚を高めることができるように、人権研修会の記録やアンケートから課題を把握し、若手教員の現状に応じた研修内容の充実を図る。 ・データDV学習状況調査では、他校の取組内容や活用資料の情報、自校の取組の振り返りができるよう調査内容を工夫し、実施に向け計画をすすめるようにする。

外部評価者の評価
いじめゼロ支援チームによる相談・支援により、いじめの認知や初期対応について、学校での対応力の向上が見られたという。この点は評価できる取組であるので、今後も継続してほしい。一方でこうした取組が結果としてまだ結びついていない点もある。今後の改善に期待したい。指標について、取組内容との関連で考えれば、データDVだけではなく、広く人権意識を問うものに今後は改めていくことも検討する必要がある。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(1) 地域の将来を担う人づくり>

担当課

社会教育・文化財課、学校教育課、市民活動課、文化・スポーツ課

主な取組の内容と成果

1 地域学校協働活動の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・地域学校協働活動推進員協議会を開催した。
- ・地域学校協働活動推進員未配置校区の小学校長ヒアリングを実施した。

(取組の成果)

- ・地域学校協働活動推進員がそれぞれの活動内容を共有し、活動の充実を図ることができた。
- ・地域学校協働活動推進員1名の増員につながった。

2 コミュニティ・スクールの深化・充実

進捗度

4

(取組の内容)

- ・「丹波市CSフォーラム・連絡会」を「地域から考える学びの未来会議」と共催した。
- ・各小中学校で開催される熟議や学校運営協議会に参加し助言を行った。

(取組の成果)

- ・「丹波市CSフォーラム・連絡会」を通じて、学校と地域がこれまでの取組の成果と課題を情報交換し、ビジョンを共有することでコミュニティ・スクールの深化・充実を図ることができた。
- ・4月に統合した山南中学校の熟議において、参加者にコミュニティ・スクールの意義を周知するとともに、年度内の導入を推進することができた。
- ・コミュニティ・スクールを市内全中学校へ導入することができた。（小学校は令和元年導入済み）

3 子どもたちの成長を支える体制づくり

進捗度

2

(取組の内容)

- ・市民提案による活動の更なる拡大を支援する「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を交付した。
- ・丹波市子ども会育成協議会による事業を実施した。
- ・青少年育成事業を実施した。

(取組の成果)

- ・「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」を交付することで、子どもたちが地域の伝統産業や歴史、文化、音楽に触れる活動を支援することができた。
- ・子ども会育成協議会主催のオセロ大会を開催し、子どもたちの思考力や判断力の

<p>涵養を図ることができた。また、自主事業「あめ細工教室」を開催し、日本の伝統工芸について知り、学ぶことで、伝統工芸に対する興味や関心をはぐくむことができた。協議会主催の事業を通して会員相互の交流を深めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成事業を開講し、親子で楽しみながら学ぶ機会の提供ができた。また、参加者同士の交流や講師との交流を通して、子どもが保護者以外の大人とかかわることで、他者との交流や対話の楽しさを感じることができた。

4 子どものスポーツ機会の拡大による健全な心身の育成	進捗度	2
-----------------------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・第 27 回全国高等学校女子硬式野球選手権大会を開催した。過去最大の 58 チームの参加を得て予選リーグを淡路市と共同開催し、ベスト 16 から準決勝までの決勝トーナメントを丹波市会場、決勝戦を阪神甲子園球場で開催した。
- ・ラジオ体操講習会及びラジオ体操会を実施した。
(7月7日 旧芦田小 62人、 7月8日 春日庁舎芝生広場 55人)
- ・少年少女スポーツ指導者研修会を開催した。全 96 人中 52 人 54.2% の参加があった。

(取組の成果)

- ・全国的な大会を丹波市で開催することで、少年少女に対しスポーツをはじめるきっかけとなっている。
- ・指標となっている少年少女スポーツ指導者研修会参加者が増加し、指導者の資質向上につながっている。

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
コミュニティ・スクールを導入している中学校の割合	14.3%	85.7%	100%	100%	4
地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	—	51.1%	54.8%	80.0%	2
1年間に、子どもの教育・育成に関する活動へ参画した割合	12.7%	9.2%	11.7%	20.0%	2
少年少女スポーツの指導者が指導者資質の向上を目的とした研修会へ参加した割合	32.6%	—	54.2%	50.0%	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
68.7	75.0	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・令和5年度に市内全小中学校にコミュニティ・スクールを導入することができたが、コロナ禍もあり、取組には学校間格差が大きくなっている。引き続き先進校の実践事例を紹介することなどで、各校の取組の深化・充実を図る必要がある。
- ・コミュニティ・スクールにかかる様々な研修会などの対象者が重なっており、同様の内容の研修会については、統合することで、参加者の負担軽減をはかる必要がある。
- ・地域学校協働活動推進員の育成・支援に関する研修の機会が必要である。
- ・「活躍市民によるまちづくり事業応援補助金」の補助期間終了後も地域住民が主体的かつ持続的に活動を展開できるよう、自主財源の確保策や活動の実施方法などに関して伴走支援が必要である。
- ・丹波市子ども会育成協議会では、役員の担い手が少なく、少子化により単位子ども会が組織できない地域もあることから、隣接する子ども会との連携事業や自治協議会単位での活動、取組を支援していく必要がある。
- ・青少年育成事業は、事業内容による参加人数の差異が大きいため、事業内容の精査、周知方法など検討していく必要がある。また、「生きる力」をはぐくむために、事業に参加した子どもたちが主体となって学んだ成果をいかし活躍できる場となるような事業内容を検討する必要がある。
- ・少年少女スポーツ指導者研修会の参加者については、指標を上回っているが、この成果を維持できるよう研修内容を精査していく。

外部評価者の評価

コミュニティ・スクールの設置、地域学校協働活動推進員協議会の開催、青少年育成事業の実施など、地域の将来を担う人づくりの施策としての進展が見て取れる。一方で、指標の結果から、子どもたちの成長に対して、市全体としては多くの大人がかかわっているという認識が増えてきているものの、自身のかかわりという点においての「当事者」意識に課題がある。今後は「自分事」意識の醸成を高める施策の検討が求められる。また、こうした大人たちのかかわりを、子どもたちはどのように受け止めているのか、そのようなことも今後の指標として検討する必要があると考える。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(2)学びの成果を活かせる社会教育>

担当課 社会教育・文化財課、市民活動課

主な取組の内容と成果

1 知識循環型生涯学習の推進	進捗度	2
----------------	-----	---

(取組の内容)

- ・地域学校協働活動を通じ、ゲストティーチャーや学校ボランティアとして市民が学校とかかわる機会を提供した。
- ・丹波市 CS フォーラム・連絡会「学校と地域が^{とも}共に考える学びの未来サミット」を実施した。
- ・「丹波市まなびの里づくり協議会」を開催し、丹波市生涯学習基本計画（後期計画）の評価検証を行った。

(取組の成果)

- ・市民が学習した成果を、児童生徒に還元することで、知識循環型生涯学習の推進に寄与することができた。
- ・子どもの成長にかかる大人自身が「学ぶこと」や「つながること」の大切さを認識する機会となるとともに、学校、家庭、地域それぞれが補っていく部分や果たすべき役割を共有できた。
- ・同協議会では、多様な市民から構成される協議の場をもって、丹波市の生涯学習に関する評価検証と活発な議論がなされた。また、「生涯学習（まなび）を実践に生かす地域づくり」の推進に向けた取組についての提言書作成にあたり、小委員会や同協議会内にて議論を交わしたうえで承認され、市長に提言書の提出をすることができた。

2 年代に応じた様々な学習機会の提供	進捗度	2
--------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・TAMBA シニアカレッジ、シニアカレッジラジオ講座を開講した。
- ・丹波篠山市と合同で身体障がい者社会学級の事務局として運営を支援した。[丹波青い鳥学級（丹波篠山市）、丹波くすの木学級（丹波市）]

(取組の成果)

- ・従来から実施しているオープン講座において、グループをつくり、テーマに沿って受講者同士が対話することで、「まなび合い」を体験することができた。
- ・「丹波青い鳥学級」「丹波くすの木学級」の開催を通じ、視覚や聴覚に障がいのある方への幅広い教養の習得や交流を通じた生きがいづくりや仲間づくりに寄与できた。

3 地域主体の学習の場づくり

進捗度

3

(取組の内容)

- ・自治公民館活動への補助金を交付するとともに、各自治公民館の担当者を対象にした公民館活動研修会を開催した。
- ・高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを目的とした地域高齢者学級への補助金交付及び活動相談など伴走支援を行った。

(取組の成果)

- ・補助金の交付のほか、研修会・交流会を開催し、自治公民館活動の在り方や事業開催の手法など、地域コミュニティ形成のための自治公民館の役割について参加者同士でまなび合うことで、自治公民館担当者のノウハウの蓄積とつながりづくりができた。
- ・生涯学習振興補助金の交付や地域高齢者学級連絡会の開催のほか、丹波市広報やホームページでそれぞれの活動や会員募集を掲載・周知することにより、市内の高齢者がより多くのまなびの場の情報を得ることができた。

4 市民による公益活動への支援

進捗度

3

(取組の内容)

- ・市民活動支援センターにおいて、市民が主体となった地域づくり活動や市民活動を支援した。

(取組の成果)

- ・多様な団体などの取組を紹介する情報誌の発行や垣根を超えたネットワークづくりの促進のため、各種交流会の開催や持続可能な団体運営のための人材育成に関する講座を実施した。また、これらの取組は、社会教育・生涯学習による「まなびの場」としての事業の推進にも寄与できた。
- ・自治協議会を対象にした各種研修会の開催や定期的な拠点施設の訪問による相談対応などにより、市民が主体となった地域づくり活動を推進することができた。
- ・人口減少と高齢化が著しく進行する地域では、住民自治組織としてこれまで通りの活動が難しくなってきている。このため、今後も住み慣れたところで生き生きと暮らし続ける持続可能な地域社会の実現に向けて、組織の見直しや事業の棚卸しなどに取組む自治協議会に伴走し、住民同士の話し合いの場づくりなどを重点的に支援する「地域の未来デザインプロジェクト」をすすめ、地域が主体となって取組む地域づくり活動の推進に寄与できた。

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
1年以内に生涯学習を行った市民の割合	56.0%	62.3%	69.1%	70.0%	3
学びの活動で身についた知識や技能をいかしたいと思う市民の割合	34.2%	34.4%	35.5%	40.0%	3

市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	34.9%	38.1%	44.9%	40.0%	4
--------------------------------------	-------	-------	-------	-------	---

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
62.5	83.3	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・大人の学びを地域づくりにいかすための取組とともに、広く市民に周知する必要がある。 ・自治公民館の活動については、地域の担い手不足から、コミュニティ形成を主軸とした活動が行えていない自治会も生じている。地域の将来を見据え、持続可能な地域社会の実現に向けた話し合いやまなび合いの場づくりへの支援が求められる。 ・TAMBA シニアカレッジについては、単なる知識の習得ではなく、「シニア世代のまなび」として、受講生同士の対話を通じたまなび合いの機会を増やすことが求められる。 ・今後益々多様化するニーズや複雑化する地域課題に対応するためにも、市民活動支援センターの役割や活動を多くの市民に周知する必要がある。 ・人口減少や高齢化は今後さらに進行することから、地域づくり活動に主体的にかかわる人材を育成する必要がある。

外部評価者の評価
<p>TAMBA シニアカレッジ、シニアカレッジラジオ講座の開催、自治公民館活動への支援など、大人がいつでも学習できる生涯学習社会に向けての取組の充実をうかがうことができる。今後も市民の学習ニーズを踏まえた形でより充実した取組の展開に期待したい。</p> <p>ゲストティーチャーなどにより市民が学校とかかわる機会を提供したり、丹波市CS フォーラム・連絡会を開催したりすることを通して、「社会に開かれた教育課程」の推進に努めている。こうした取組をより充実させることで、「(1) 地域の将来を担うひとつづくり」における課題解決に努めてほしい。</p>

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(3) 地域資源を活かした学びの推進>

担当課	恐竜課、市民活動課、社会教育・文化財課
-----	---------------------

主な取組の内容と成果

1 恐竜化石の活用

進捗度	4
-----	---

(取組の内容)

- ・小学校を対象に学習プログラムを実施した。
- ・丹波竜化石工房拡充工事関連業務について受託業者を決定し契約を締結した。
- ・夏期特別展、セミナー・ワークショップを開催した。

(取組の成果)

- ・発掘現場や化石工房を活用した学習により、丹波市の地層や丹波市から発見された丹波竜などの化石について学び地域の特色や自然などの理解を深めた。
- ・関係機関・部署との協議により各委員会を10月に開催し、年度内に業者と契約締結することができた。
- ・市外からの来館者が多く篠山層群の地層や発見された化石などの情報発信につながった。

2 丹波布の活用

進捗度	3
-----	---

(取組の内容)

- ・第13期長期伝承教室（後期）を開講した。（2年/1期）
- ・短期伝承教室や糸紡ぎ教室、染め教室、織り体験などの体験講座を開講した。
- ・依頼により、市内小学校への丹波布の出前講座を実施した。

(取組の成果)

- ・第13期長期伝承教室が令和5年度末をもって修了し、新たに5人の丹波布技術者を輩出した。
- ・各種体験講座を開講し、122名が受講し丹波布の魅力を市内外へPRすることができた。
- ・青垣小学校で丹波布の機織り体験を行い、ふるさとの産業や歴史に対する愛着をはぐくんだ。（対象：6年生59名）

3 博学連携の推進

進捗度	3
-----	---

(取組の内容)

- ・博学連携に関するリーフレットを作成し配布した。
- ・市内の県立高校と連携した探究の授業を実施した。
- ・県内外大学との連携により大学実習を化石工房などで実施した。

(取組の成果)

- ・各社会教育施設で学校来館の受け入れを行い、授業での社会教育施設の利用を促

進した。

- ・施設職員が出前授業や探究の授業で講師を務め、学校との連携を深めるとともに、丹波市の魅力や自然環境を学ぶきっかけづくりを行った。
- ・大学の博物館実習などを行い篠山層群や化石について学び、その魅力や丹波市の自然環境を学んだ。

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
丹波竜化石工房の入館者数	65,407 人	75,694 人	51,572 人	66,000 人	2
氷上回廊水分れフィールドミュージアム の入館者数（事業参加者数を含む）	2,035 人	35,157 人	27,736 人	30,000 人	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
83.3	62.5	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・化石工房の拡充工事関連業務と、山南庁舎設備改修工事に係る設計及び工事の各受託者間でのスケジュールや工事内容などの協議が必要である。
- ・市内小学校の学習プログラムは、移動時間の負担を軽減するため、積極的な出前授業の実施やオンラインの活用が必要である。
- ・丹波布伝承館の開設以来、丹波布の技術継承・保存に努め、市の直営としてこれまで13期26年にかけて多くの技術者を輩出してきた。今後も継続して技術者を輩出していくことを考えると、伝承生の日々の学びの様子やイベントなどを丹波市HPなどで発信し、丹波布に興味・関心を持つ人をさらに増やしていく必要がある。

外部評価者の評価

大人の学びにとっても子どもの学びにとっても、身近な地域資源を活用することは欠かせない。この点で丹波市における恐竜化石を活用した小学生向けの学習プログラムや地元小学校における丹波布の体験学習の実施は評価できる取組である。また博学連携として地元高等学校3校との探究学習における連携も評価できる。前者については、これら学習を通して、小学生が博物館を利用したりするなどの発展的な活動につながるように、取組の拡充に期待したい。後者については、博学連携だけではなく、博々連携や小中高連携など、縦と横の連携を拡充するような学びのネットワークづくりを検討してほしい。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(4) 文化芸術に親しむこころ豊かな市民生活の醸成

担当課

社会教育・文化財課、文化・スポーツ課

主な取組の内容と成果

1 美術館事業の充実

進捗度

3

(取組の内容)

- ・屋根防水工事、エレベータ改修、収蔵庫改修などの改修工事を実施した。
- ・宫廷画家ルドゥーとバラの物語展、丹波ゆかりのアート・コンクール展などの展覧会（ワークショップを含む）を開催した。
- ・美術館友の会活動の市外美術館研修（年2回）の実施を支援した。
- ・美術館をより知ってもらうため新たなファミリープログラム「うえびでピクニック」を開催した。また従来のSNSによる情報発信に加え、インスタグラムによる配信も開始した。

(取組の成果)

- ・改修工事により設備更新や収蔵庫、倉庫スペースの機能が拡充でき、美術館としての基盤的な設備・施設の改善が図れた。
- ・地域の美術館として、友の会や地域団体と連携した展覧会の運営や地域ゆかりの作家・作品の鑑賞機会を提供することができた。

2 文化ホール事業の充実

進捗度

4

(取組の内容)

- ・アマチュアアーティスト育成支援事業として全4フェスタ（バンド・ピアノ・ダンス・和太鼓）を実施した。（総来場者数2,251名）
- ・ホール自主事業として、全7公演（FIRE Summer Live 2024、ブラックボトムブラスバンド公演、綾小路きみまろトークライブ、金子三勇士ピアノリサイタル、ライフピアDEクリスマス、丹波寄席、卒業ライブ）を実施した。（総入場者数2,132名）
- ・自主映画会として映画上映会を全3回（夏、冬、春）実施した。（総入場者数310名）
- ・ホールオペレータの養成講座を開催した。（受講者10名）
- ・子育て世代を対象に、親子で一緒に交流できる文化芸術の体験機会を創出することを目的として、子育てアートサロンを開催した。（親子で楽しむふれあいコンサート 参加者88名）
- ・文化芸術に親しむ機会を増やすため、文化芸術体験講座「はじめの一歩」を開催した。（全10講座81名）

(取組の成果)

- ・自主事業における文化ホール入場者は、2,132名であった。

- ・ホールオペレータの養成講座では、昨年度は年間を通じ3名であったが、令和5年度は10名と増加し、人材の育成につながっている。
- ・文化芸術体験講座「はじめの一歩」において、10講座延べ81名の参加者があり、市民の文化芸術に親しむ第一歩とすることことができた。

3 市展開催事業の拡充	進捗度	4
--------------------	-----	---

(取組の内容)

- ・市の文化芸術活動の推進と市内外へのPRを目的とした、市展「第5回丹波市アートコンペティション」を開催した。(出品数233点、来場者1,045人)
- ・「第5回丹波アートコンペティション」平面・立体部門の審査員である中井康之氏を講師に招き、市展事業の一環として美術講座「アーツバイス」を開催した。(19名参加／うち高校生7名)

(取組の成果)

- ・今回よりウェブ申込も受付するようにし、参加者がより出品しやすくなるよう取り組んだが、SNSなどを活用したPRが不足しており、前年度と比較して出品数は減少した。
- ・若手作家の育成や発表の場を広げるため、「新人賞」を設け、副賞として次年度に植野記念美術館での展覧会「新人賞受賞者展」を開催した。

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
美術館の入館者数	18,369 人	16,470 人	7,262 人	24,000 人	1
文化ホール事業の来館者数	21,414 人	18,027 人	19,365 人	28,000 人	2
丹波アートコンペティションの作品応募数（市民のみ）	143点	254点中 83点	233点中 70点	170点	1

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
91.6	41.6	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・美術館は、令和5年度は改修工事のため長期の休館となつたが、令和6年度の市制20周年・美術館開館30周年を機に、より魅力的な展覧会の開催と広くPRを行う必要がある。 ・地域の美術館として美術館利用の仕組みづくり、特に児童や学生など学校が利用しやすいプログラムを用意する必要性がある。 ・文化ホールでは、ホール運営や各種講座や事業などについて文化芸術に魅力を感じる内容や広く周知する方法の検討が必要である。

外部評価者の評価

SNSによる美術館のPR活動など利用者の拡大に向けての積極的な情報発信、丹波市にゆかりのある展覧会の企画、文化ホールでの様々な事業の実施、「アートコンペティション」の開催など、市民の情操育成に注力していることがうかがえる。こうした取組の指標として、入館者や応募数などが設定されているが、それが適切であるかどうかの再検討が必要である。むしろこうした取組に対する満足度など、市民のニーズを発掘するような項目によって検証することが、これら取組の評価として適切ではないかと考えた。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(5)暮らしにとけこむ図書館づくり>

担当課 社会教育・文化財課

主な取組の内容と成果

1 多様な図書館サービスの提供

進捗度

3

(取組の内容)

- ・「たんばし電子図書館」の学校などを含めた利用を促進した。
- ・他の社会教育施設と連携した事業を通じ図書館資料の利用を促進した。
(植野記念美術館出張おはなし会、関連図書展示など)

(取組の成果)

- ・学校現場の要望を聞き取り電子コンテンツ選定に反映させた。
- ・他の社会教育施設で関連図書展示を行い、利用につなげることができた。

2 市民協働による図書館運営の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・図書館サポーター養成講座を開催した。
- ・読み聞かせボランティアグループと共に、グループ合同の「大きなおはなし会」「大人のためのおはなし会」を行った。

(取組の成果)

- ・図書館サポーターとして3名の新規登録があった。
- ・ボランティアのアイデアをいかした事業を実施し、来館者の増につながった。

3 子どもの読書活動の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・各館のおはなし会で子ども司書認定者が読み聞かせを行った。
- ・図書館職員が学校現場などへ出向きブックトークなどを行った。

(取組の成果)

- ・子ども司書認定者に活動の場を提供し、読書活動のリーダーとしてスキルアップを支援できた。
- ・図書館職員による読書活動の支援を行い、子どもたちの図書への関心を高め読書を習慣づけるきっかけづくりとなった。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
図書館登録者のうち当該年度に図書館資料を借受けた登録者の数（有効登録者数）	8,205人	6,595人	6,501人	8,700人	2
図書館サポーターの活動実績人数	211人	188人	192人	300人	2
児童図書の貸出し総冊数	177,867冊	177,355冊	170,212冊	180,000冊	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	58.3	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館の利用について、学校現場でより利用されるよう働きかけが必要である。 有効登録者および新規登録者を増やすため、図書館の有用性の広報を行う必要がある。 より多くの市民が図書館運営に参画しやすくするために、図書館サポーターの活動の場を広げる工夫が必要である。 中央図書館は竣工から30年近く経過しており、現在の市民ニーズに合致しているか役割や機能の見直しが必要である。

外部評価者の評価
社会教育施設間の連携について、丹波市内のリソースを共有することが市民の学習経験の質の向上に益することが期待されるので、今後とも連携・協働をすすめてほしい。電子図書館もこれから時代の学習において有益なものであるので、学校現場のニーズを発掘すると同時に、図書館としての専門性もあわせて發揮することが求められる。この点、市民に対しても同様である。市民が図書館に足を運びやすくなるような企画と同時に、市民の教育に益する取組の検討など、図書館としての専門性をこれからも高めていくこともまた必要である。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(6)歴史文化遺産の保存・活用と継承>

担当課 社会教育・文化財課

主な取組の内容と成果

1 市内の歴史・文化遺産の調査と活用	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・地域に残る歴史資料の調査を行った。・歴史講座を開催した。・遺跡の有無を確実に判断する試掘調査や分布調査を行った。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・神戸大学との連携事業において、地域に残る歴史資料の調査を実施している。また、大阪大学の協力を得て慧日寺の美術工芸品調査に着手し、地域に残る歴史文化遺産を把握することができた。・市島民俗資料館開館ボランティアの会との共催で市島歴史講座を開催し、地域の歴史を知る機会を設けることができた。・試掘調査や分布調査により埋蔵文化財を確認・保護することができた。		
2 指定文化財の保護	進捗度	2
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・柏原の大ケヤキ（木の根橋）の治療を行った。・史跡黒井城跡の石垣カルテの作成に向けた準備を行った。・指定文化財の修復や民俗芸能などの活動に対し、補助事業による支援を行った。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・柏原の大ケヤキの樹勢を維持することができた。・黒井城跡整備委員会を開催し、石垣カルテの項目、内容についての承認を得た。・無形民俗文化財4件、指定文化財の保存修理などについて7件の補助を行い、文化財の保護を図ることができた。		
3 歴史民俗資料館の充実	進捗度	2
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・丹波市生涯学習施設整備方針などに基づき、将来の在り方を検討した。・市内小学校の校外学習受け入れや、文化財などを紹介した。・歴史民俗資料館などに所蔵する民具の目録を整理した。・春日歴史民俗資料館では、戦争に関する企画展を開催した。・柏原歴史民俗資料館では、鉄道の歴史を紹介する企画展を開催した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・学校単位での見学が16校に増加した。また、各種講座や資料館、文化財の見学		

によりふるさとを学び知る機会を設けることができた。

- ・春日郷土資料館、市島民俗資料館の民具の目録整理を行い、展示などにいかすことができるようになった。
- ・春日歴史民俗資料館では、夏季企画展として「モノから見える生活の中の『戦争』」展や冬季企画展「俳人・桃史が歩んだ道と戦場」を開催して、郷土の俳人や戦争と平和について考える機会を提供することができた。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
1年以内に地域の伝統芸能や伝統行事へ参加した、また鑑賞したことのある市民の割合	51.9%	33.5%	49.4%	57.0%	3
指定文化財保存整備などの補助事業数	14 事業	3 事業	11 事業	20 事業	2

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
58.3	62.5	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・地域の歴史資料を基にした調査研究や講座の開催はできているが、講座などへの参加者が固定化しているため学校への案内送付など新たな参加者の掘り起こしを行う必要がある。
- ・地域で開催されている伝統行事は縮小や中止されている行事も多くあるため、過去の映像をデジタルデータ化し記録保存を行う必要がある。
- ・各資料館では魅力ある企画展の開催や学校の利用を増やすために内容の周知や体験学習カリキュラムなどの充実を図る必要がある。

外部評価者の評価

市内の歴史・文化遺産の調査およびその保護と活用は、社会教育や学校教育の拡充につながるものである。調査・保護には時間が要することもあるが、今後も継続的な調査と保護によって、歴史・文化遺産が丹波市教育においてより活用されることを望む。伝統芸能や伝統行事に市民が鑑賞・参加することについてはコロナ禍で一時は停滞していたが、回復傾向にあるので、今後も市民が鑑賞・参加しやすい方法などの検討をすすめてほしい。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(7)家庭教育の充実>

担当課 社会教育・文化財課

主な取組の内容と成果		
1 家庭教育の学習機会と情報提供	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">・丹波市PTA連合会研修会を開催した。・SNSを活用した家庭教育情報を発信した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもと接するスキルに関し、特に反抗期（思春期）を迎えた子どもとの接し方について学ぶ機会を提供した。・子どもの自立心を育てていくための叱り方など、保護者として多感な時期の子どもとのかかわり方に関する学びにつながった。・スマートフォン・タブレットなどの利用において、家庭でのルール作りの必要性について周知できた。		
2 地域ぐるみの家庭教育の意識の向上	進捗度	3

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
朝食を毎日食べる児童生徒の割合	93.4%	95.5%	93.9%	100%	3
子育てを地域皆で協力し、支えて いると思う市民の割合	46.7%	39.6%	39.4%	80.0%	1

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	50.0	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・地域や家庭の中など、子どもとのかかわりの中での大人が学びを深めるためには、子育て学習センターとの連携を含め、子育て支援担当部署との更なる連携強化が必要である。
- ・保護者世代が積極的に地域の行事などに参加することに加え、自らも参画する意識の醸成が必要である。

外部評価者の評価

現在の家庭環境に鑑みれば、家庭に対する教育支援は今後ますます重要となってくる。この点、PTA 連合会研修会や SNS での情報発信、地域ぐるみで家庭教育の意識向上などは評価できる取組である。しかしながら、指標では地域で子育てを支援していると感じている市民の割合は高くない。丹波市はコミュニティ・スクールを導入しているので、これを核とした子育て支援などを検討しても良いと考える。

II 生涯を通じて学び、活躍できる生涯学習の推進

<(8) 豊かな人権文化を創造する人権教育>

担当課	人権啓発センター
-----	----------

主な取組の内容と成果

1 市民主体の住民人権学習の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・住民人権学習推進員と住民人権学習支援者との合同研修会「住民人権学習のすすめ方研修会」を実施した。

内容 　・住民人権学習のすすめ方などについて

　　・「性的マイノリティの人権」（令和5年度推奨テーマ）について

- ・住民人権学習の実施について、随時、相談対応した。

(取組の成果)

- ・基本的な学習テーマ（人権課題）や学習方法、参考資料、学習事例などを掲載した「住民人権学習のすすめ方ガイドブック」を新たに作成し、研修会で説明・配布するなどし、初めて住民人権学習推進員となる方も参考にしていただくことで、各自治会で学習会が開催しやすくなるよう支援することができた。

2 地域・学校における人権学習の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・市内の6中学校区において、地域人権教育事業を実施した。

- ・中学校人権学習交流集会を実施した。（参加生徒数 148人）

(取組の成果)

- ・地域人権教育事業においては、各地域（各中学校区）で人権課題・テーマを設定し、その課題解決のための学習会や体験活動を実施し、また、中学校人権学習交流集会については、ライフピアいちじまにおいて4年ぶりに制限なしで実施することができ、地域・学校における人権意識の高揚につながった。

3 職場などにおける人権学習の推進

進捗度

2

(取組の内容)

- ・企業・事業所の人権学習に講師を派遣した。（1件）

(取組の成果)

- ・人権学習会を実施する事業所へ講師を派遣し、人権が尊重され、働きやすい職場環境づくりにつながった。
- ・市内事業所向けに発行される「中小企業支援ハンドブック」に人権研修支援制度について新たに掲載し、周知を図った。

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
住民人権学習の実施率	92.0%	72.5%	82.6%	100%	3
地域人権教育事業に参加した生徒数	302人	254人	265人	400人	2
企業・事業所の人権学習への講師紹介・派遣件数	0件	1件	1件	5件	1

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
66.6	50.0	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 主体的に住民人権学習をすすめていただけるよう、引き続き、住民人権学習推進員からの相談に丁寧に対応し、継続して支援する必要がある。推進員研修会などの機会を通じ、各種情報を提供する。 地域人権教育事業については、各校区の取組事例や手法などの情報を事業開始までに担当者会で共有し、より充実した内容となるようすすめる。 事業所への人権研修支援制度についてはさらに広報周知を図るとともに、人権学習視聴覚教材（DVD）の貸出についても周知を図り、職場における学習の推進を図る。

外部評価者の評価
人権学習推進員と人権学習支援者との合同研修会、学校における地域人権教育事業などは、人権学習の推進に資する取組である。今後とも継続してほしい。一方で、市民主体の人権学習や企業における人権学習については、その内容や方法において、一定のニーズのズレがあることが考えられるので、市民や企業のニーズを探りつつ、センターとしての専門性を発揮した内容を考案してほしい。

III 学びを支える環境の整備

<(1)教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上>

担当課

学校教育課

主な取組の内容と成果

1 一人ひとりの資質・能力の向上

進捗度

4

(取組の内容)

- ・GIGAスクール構想推進リーダー育成研修を実施した（年間4回）。
- ・若手教員を対象としたたんば啄磨塾（年3回）や、ミドルリーダーを対象としたニューリーダー育成研修会（年1回）、スクールリーダー育成研修会（年2回）を実施した。
- ・県研修管理システムに係る研修教材を作成し、オンデマンド研修を実施した。

(取組の成果)

- ・たんば啄磨塾やニューリーダー研修において、受講者のニーズを把握し、各キャリアステージに応じた研修が充実し、教職員の資質向上につながった。
- ・新たに県が導入した研修管理システムについて、システム操作などの解説動画を独自に作成し、教員の研修受講が円滑にすすむよう支援を充実することができた。

2 学校の組織力の向上

進捗度

3

(取組の内容)

- ・加配教員を活用した教科担任制などに係る取組を推進した（全小学校）。
- ・学校の組織力向上や地域連携をテーマにした管理職研修会を計画した。
- ・長時間労働者を対象として産業医による面談を実施した。
- ・各学校において、ハラスメント研修を実施した。

(取組の成果)

- ・兵庫型学習システムを活用し、児童生徒のつまずきへの素早い対応や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、児童生徒の心の安定を図り多面的な理解に基づく指導を充実させることができた。
- ・令和3年度に策定した「丹波市立学校の職場におけるハラスメント防止に関する指針」を改めて周知し、教職員のハラスメントの防止に向けた意識向上につながった。

3 働き方改革の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・スクール・サポート・スタッフを全校に配置した。
- ・働き方改革をテーマにした管理職研修会を実施した。
- ・部活動指導員を配置した。（4校、7名）

- ・保護者向け配布物の電子化や、学校向け配布文書の電子掲示化を導入し、学校の事務量の縮減を図った。
- (取組の成果)
- ・すべての学校で業務改善に取り組み、教職員の超過勤務の平均時間は、28 時間55分と、昨年度と比較して53分の削減ができた。
 - ・部活動指導員を延べ1,154時間配置することで、部活動の指導体制を充実させることができた。
 - ・学校を通じて配布している各家庭への配布物については、配布する内容を精選し、配布時期を毎月2回に限定することで、配布数（52件）や配布回数の減少（計22回）を推しすすめることができた。また、各学校向け配布文書を電子掲示板にて周知する方法に変更し、244件の文書を電子掲示化することができた。

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値達成率
授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	84.5%	86.4%	92.2%	100%	3
管理職研修の内容が、組織力向上にいかせると回答した割合	—	98.1%	100%	100%	4
月に45時間以上超過勤務を行う教職員の割合	34.3%	20.6%	19.9%	0%	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
83.3	83.3	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・校長面談や学校訪問など、定期的に学校長と学校運営ビジョンを共有する機会を設け、マネジメントサイクルによる学校の組織的・計画的な取組を支援する。 ・“とらわれない・おそれない・あきらめない”働き方をめざし、学校の組織構成の多様化による持続可能な仕組みづくりを推進する。 ・令和6年度は、部活動指導員の全中学校配置をめざす。また、部活動指導員単独での部活動指導を一部実現できるよう、検討委員会で協議をすすめる。 ・全校配置したスクール・サポート・スタッフの活用状況を共有することで、教職員の業務負担のさらなる軽減を図る。

外部評価者の評価
<p>ICTの利活用に関する技術は、GIGAスクール構想の推進において、必要不可欠なものである。これに関する研修の実施によって指標の実績値も年々向上しつつある。今後とも継続されたい。</p> <p>教職員の働き方に関し、月に45時間以上の超過勤務は徐々にではあるが、減少傾向にあり、良い傾向であると考える。今後とも業務改善に向けて様々な取組をすすめてほしい。</p>

III 学びを支える環境の整備

(2)学校給食の充実

担当課

教育総務課

主な取組の内容と成果

1 効率的な施設及び厨房機器の更新

進捗度

4

(取組の内容)

- ・令和5年度から令和9年度までの5年間の学校給食運営に関する基本的な事項を定めた第3次丹波市学校給食運営基本計画に基づき、学校給食センターの厨房機器などを計画的に更新した。

(取組の成果)

- ・第3次丹波市学校給食運営基本計画に基づき、更新を行い、厨房機器の故障などによって給食を停止することなく安全・安心な学校給食が提供できた。

2 学校給食費の徴収

進捗度

3

(取組の内容)

- ・学校給食事業の円滑な運営及び保護者負担の公平性を図るため、丹波市学校給食費滞納整理等事務処理要綱に基づき、督促や分納相談に応じない滞納者について、支払督促などの法的措置を講じた。

(取組の成果)

- ・支払督促による仮執行決定により、完納となるケースが増加した。

3 学校給食における地産地消の推進

進捗度

3

(取組の内容)

- ・地場農産物の生産時期、収穫量に考慮した献立作成に努めた。
- ・大納言小豆や丹波黒大豆などの地元特産物を取り入れた献立や、郷土食、行事食を盛り込んだ給食を提供した。
- ・学校給食用農産物生産者組織連絡協議会などの関係機関と連携し、地場農産物を安定的、効率的に調達するほか、旬の献立提供に向け、生産時期や生産量などの生産調整や新たな品種採用の検討をすすめた。

(取組の成果)

- ・有機米を使用した米飯を6日間提供し、子どもたちが有機農業の取組や意義を知るきっかけとなった。

4 学校給食による環境教育

進捗度

1

(取組の内容)

- ・食品ロス問題について児童生徒が主体となり活動するよう働きかけるとともに、学校単位での食べ残しの堆肥化や学校農園での堆肥の利用などの取組をすすめた。

- ・有機農産物や郷土料理を通し、環境を守ることや生産者への感謝の心をはぐくんだ。

(取組の成果)

- ・給食の残食について「もったいない」の概念が定着した。
- ・さやむき体験など農作物に触れる機会を設け、食べず嫌いの解消の一助となった。

指標	H30 計画策定期	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
衛生上の支障を懸念して給食を停止した回数	0回	0回	0回	0回	4
給食費（現年分）の徴収率	98.4%	99.1%	98.9%	99.5%	3
地場野菜（主要15品目）の使用割合	27.3%	25.4%	25.6%	30.0%	3

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
68.7	83.3	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・第3次丹波市学校給食運営基本計画に基づき、施設や設備の更新について計画に沿ってすすめることは重要であるが、少子化による児童生徒の減少に鑑み、より効率的な学校給食センターの運営が求められている。
- ・学校給食費滞納について、新たな滞納者が定着することのないよう、電話や訪問による催促を継続する。また、滞納繰越分については法的措置を講じ、徴収を強化する。
- ・過年度滞納繰越分については、近年、分納誓約書を交わすケースが増加しており、滞納者と協議が確定したものの収納率は伸び悩んでいる現状である。
- ・地場農産物の使用推進について、関係部署と連携し、長期に渡り供給可能な体制づくりが求められている。

外部評価者の評価

安全・安心な給食の提供に向けて、施設・設備の更新や衛生面の安全性確保などに努めてほしい。あわせて、給食を通した食育を充実させるために、地場産品の使用による地産地消の推進、また現在行われている学校給食による環境教育の推進について、より一層の拡充が求められる。

III 学びを支える環境の整備

(3) 安全・安心な学習環境の整備・充実

担当課 教育総務課、学校教育課

主な取組の内容と成果		
1 安全で安心な学校施設整備の推進	進捗度	4
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">北小学校北校舎長寿命化改良工事を実施した。小川小学校・久下小学校の長寿命化改良工事実施設計業務を実施した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">老朽化した校舎を長寿命化改良工事によって校舎の環境改善を図り、子どもたちが安全で安心な教育が受けることができるよう整備できた。		
2 通学路などの安全対策	進捗度	3
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">警察や道路管理者などの関係機関と通学路の安全対策について協議した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">関係機関との協議により、外側線の引き直しやグリーンベルト、減速表示であるダイヤマークの表示や注意喚起する看板の設置など安全対応策がとれた。		
3 ICT 機器の適切な維持管理と計画的な更新	進捗度	4
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">竹田小学校及び前山小学校の統合に伴い、各種サーバ、パソコン及びタブレットなどの設定変更を行った。ホームページ管理システム及びサイバー攻撃対策システムのサーバが更新時期を迎えたため、センターサーバに仮想マシンを構築し移行した。 <p>(取組の成果)</p> <ul style="list-style-type: none">物理的なサーバを購入するのではなく、センターサーバに仮想マシンを構築することで、サーバの購入費用を削減することができた。サイバー攻撃対策システムの更新について、端末にインストールしているウイルス対策ソフトと連携させることで、更新費用を削減するとともに、セキュリティを強化できた。ICT 支援員により、機器及びソフトウェアの操作支援やトラブル解決を行い、ICT 機器を安心して活用することができている。		
4 情報セキュリティ対策の強化	進捗度	4
<p>(取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">4月は新規採用教職員を対象に、8月から10月にかけては全教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。		

- ・8月に各種サーバのアップデートを実施するとともに、ファイアウォールに緊急度の高い脆弱性が発見された際は、随時アップデートを行った。

(取組の成果)

- ・情報セキュリティ研修により、情報セキュリティに対する職員の意識が向上した。
- ・各種サーバのアップデートを実施したことで、サーバのセキュリティが向上した。

指標	H30 計画策定時	R 4 実績値	R 5 実績値	R 6 目標値	目標値 達成率
長寿命化計画におけるトータルコストの削減	-	1校	1校	3校	4
通学路における事故件数（小中学校）	17件	4件	3件	0件	3
常勤教職員1人1台体制の維持	100%	100%	100%	100%	4
コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセスなどによる情報セキュリティ事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
93.7	93.7	B	一定の成果があつた。

今後の課題

- ・学校施設等長寿命化計画に基づき、中長期的な維持費に係るトータルコストの縮減及び維持管理・更新を実施するためのメンテナンスサイクルの構築と、衛生的で環境に配慮した整備をすすめる。
- ・GIGAスクール構想により導入したタブレット端末が令和7年度に更新時期を迎えるため、更新計画を作成する必要がある。
- ・校務及び学習活用においてクラウドの活用がすすみ、クラウドに対する情報セキュリティ対策を充実させていく必要がある。

外部評価者の評価

GIGAスクール構想の推進においてICTの利活用は欠かせないが、一方でサイバー攻撃や使用者による情報漏洩が危惧される。この点、情報セキュリティ事故の発生件数がゼロ件であることは高く評価できる。今後の継続に期待する。また、通学路における小中学生の事故件数の発生が年々減少しつつあることについて、今後も関係者間で連携しながら、発生件数ゼロをめざしてほしい。

III 学びを支える環境の整備

<(4) 学校の適正規模・適正配置>

担当課 教育総務課

主な取組の内容と成果		
1 小中学校の統合	進捗度	4
(取組の内容)		
・市島地域市立小学校統合準備委員会の各地域部会を開催した。竹田・前山地域部会については令和5年度で最後の部会となった。		
【竹山小学校】 令和6年4月開校に係る必要な工事などを以下のとおり実施した。		
・前山小学校区の通学支援として専用スクールバスを購入した。		
・竹山小学校内にスクールバスロータリー庇を整備した。		
・竹田小学校、前山小学校の閉校式を挙行した。		
・校名変更に伴い竹田小学校舎の銘板更新や舞台幕の更新などを実施した。		
【市島小学校（案）（吉見・三輪統合小学校）】 ・吉見小学校の増築及び改修工事に係る設計業務を発注しており、令和6年度も継続中である。		
・統合準備委員会吉見・鴨庄・三輪地域部会で校名案の選考を行い、校名案は市島小学校となった。		
・校歌歌詞、校章デザインを募集した。校歌作曲者が決まった。		
・三輪小学校区の通学支援は路線バスを活用することが決まった。		
(取組の成果)		
・竹山小学校の開校に向けて必要な環境整備ができた。令和8年4月の市島小学校（案）の統合に向けた具体的な協議をすることにより、円滑な開校準備や子どもたちの安全の確保、より良い教育環境の整備につながっている。		

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
市島地域小学校統合の在り方	提言	竹田小・前山小のR6.4月統合の決定	吉見小・三輪小のR8.4月統合の決定	検討組織による方針確定	4
丹波市立学校適正規模・適正配置方針の見直し	—	方針に基づく協議の実施	方針に基づく協議の実施	見直し後の方針に沿った取組	4

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
100	100	A	目標どおりの成果があった。

今後の課題

第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、協議が必要となる際には、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や、就学前の子どもの保護者の声を重視しつつ、地域の教育上の課題やまちづくりも含めた協議を行う必要がある。

外部評価者の評価

令和8年の開校に向けて、着実に準備が進んでいるように見て取れる。新たな学校で学ぶ児童のためにも、よりよい教育環境・学習環境が検討されること、そしてそれが遅滞なくすすめられることを願う。

III 学びを支える環境の整備

<(5)教育委員会活動の活性化>

担当課	教育総務課
------------	--------------

主な取組の内容と成果

1 広報誌などによるタイムリーな情報発信	進捗度	3
-----------------------------	------------	----------

(取組の内容)

- ・教育委員会広報「教育たんば」を発行した。(7月・12月・3月)
- ・ホームページ更新、教育委員会公式LINEを随時実施した。

(取組の成果)

- ・学校の一斉メール配信サービス利用と併せて、公式LINEにより教育委員会広報「教育たんば」を届けることにより、保護者や教育に関心のある市民に直接的にアプローチし、関連施設のイベントなどへの集客につながっている。
- ・公式LINEでは、テキストのみの配信ではなく、画像やテキストを一つのビジュアルにまとめて配信する方法により、分かりやすく情報を伝えるとともに、ホームページへの誘導ができている。

2 自己点検・評価の有効活用	進捗度	4
-----------------------	------------	----------

(取組の内容)

- ・令和4年度実績にかかる外部評価を実施した。
- ・令和5年度実績にかかる教育委員会自己点検・評価の中間報告を実施した。

(取組の成果)

- ・外部評価では、第三者の専門的な視点での問題提起により、実施事業、自己評価を振り返り、課題を認識し、今後の展開につなげることができた。
- ・中間報告の実施により、適正に実施されているかどうかを自ら点検することで、上半期の振り返りとともに進捗状況を確認し、下半期への課題や令和6年度への施策展開につなげることができた。

3 関係機関との意見交換と連携強化	進捗度	4
--------------------------	------------	----------

(取組の内容)

- ・丹波市総合教育会議を実施した。
- ・教育委員協議会を必要に応じて開催した。

(取組の成果)

- ・総合教育会議においては、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有できた。
- ・教育委員協議会において、今後の展開につながる具体的手法の協議ができ、取組をすすめることができた。

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
教育委員会からの情報発信 (市のホームページや広報など)は内容が充実していると思う市民の割合	33.7%	35.9%	38.7%	50.0%	2
自己点検・評価による改善施策数	-	3 施策	評価方法の 変更により 算定不可	10 施策	-
教育委員の活動件数	289 件	180 件	117 件	300 件	1

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
91.6	-	-	-

今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> 学校の取組を紹介する動画発信ができていないが、地域や家庭に学校活動の様子を伝える手法として、公式LINEでリンクしている学校のホームページについて、より多くアクセスしてもらえるよう工夫が必要である。 令和4年度実績にかかる外部評価では、適正な指標設定についても言及されているため、策定中の第3次教育振興基本計画において改善することが必須であり、併せて、めざす姿を明確に記す必要がある。 自己点検評価、総合教育会議、教育委員協議会での意見を今後の施策に反映させ、さらなる展開につなげる必要がある。 教育委員と関係機関との意見交換において、教育委員が現場の状況を直接聞き取り、課題を把握することで、教育施策に反映できるよう、適切なテーマ設定と関係機関の選定について調整する必要がある。

外部評価者の評価
<p>教育委員会からの情報発信、また教育委員の活動について、取組はすすめられているものの、それが結果に結びついていないくらいがあるように思われる。今後は他市の好事例などを参照しながら、丹波市らしい情報発信や活動の在り方を検討してほしい。</p> <p>自己点検・評価について、何をもって成果とするかという指標そのものの設定に関する課題と、その指標の進捗度の算定方法について課題があると思われる。今後、この点について、最適な方法を検討する必要がある。</p>

III 学びを支える環境の整備

<(6) 魅力向上につながる施策の展開>

担当課 教育総務課

主な取組の内容と成果

1 子どもたちのスポーツ、文化活動の振興

進捗度

3

(取組の内容)

- ・スポーツ、文化活動の全国大会への出場において、丹波市内の学校に在籍している生徒など及び丹波市立の小学校または中学校を卒業した生徒も対象に激励金を支給した。

(取組の成果)

- ・全国大会へ出場する小学生や中学生、高校生も増えており、生徒のスポーツ・文化活動への取組に対する向上心へつながっている。

2 学校の魅力づくり・ふるさと意識の醸成

進捗度

3

(取組の内容)

- ・氷上西高等学校において、e スポーツ部設立を支援した。
- ・柏原高等学校における魅力化に向けて、学校や関係者団体と協議を実施した。(柏原高等学校における魅力化の企画案提出)

(取組の成果)

- ・「兵庫県立氷上西高等学校魅力化推進協議会」の設立により、関係団体による協議の場、推進体制を整備し、現状や課題を共有した。
- ・氷上西高等学校 e スポーツ部の生徒自らが、地域交流事業を企画し実践することで、生徒の主体性をはぐくむとともに、地域の人々とふれあうなかで生徒一人ひとりの学びにつながった。
- ・柏原高等学校における魅力化支援事業については、令和6年度から取り組めるよう準備することができた。

指標	H30 計画策定時	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	目標値 達成率
「令和5年度丹波市の教育」から事業掲載のため、指標設定なし	-	-	-	-	-

進捗度評価点	目標値達成率評価点	総合評価判定	評価内容
75.0	-	C	十分ではないが一定の成果があった。

今後の課題

- ・子どもたちのスポーツ・文化活動を支援するため、全国大会出場激励金支給について、丹波市内の小中学校を卒業した生徒などへの周知が必要である。
- ・生徒と地域の双方の意欲を伸ばしていくため、関係者などと協議を重ねながら、引き続き、市内県立高校の魅力化に取り組む必要がある。

外部評価者の評価

市として児童生徒のスポーツ活動、文化活動を支援している点は評価できる。今後も児童生徒がスポーツ活動、文化活動に積極的に取り組めるような支援を継続してほしい。

県立高等学校は、市が運営するものではないが、地域の重要な教育資源であり、その支援が市内の児童生徒の学習の質の向上につながることが期待できる。このため、市内にある県立高等学校の魅力づくりのための支援事業は高く評価できる取組であり、今後も市としてできる範囲での支援を継続されることを願う。

III 参考資料

1 教育委員会名簿（令和6年7月末時点）

役 職	委員名	任期（※1）	主な職	保護者（※2）
教 育 長	片 山 則 昭	令和3年6月1日 ～令和9年5月31日 (2期目)	元公立高等学校長	
教育長職務 代 理 者	吉 竹 主 税	令和5年7月1日 ～令和7年2月3日 (1期目)	元県立特別支援学 校長	
委 員	上 羽 裕 樹	令和4年2月4日 ～令和8年2月3日 (1期目)	会社役員	
委 員	中 川 卵 衣	令和5年2月4日 ～令和9年2月3日 (1期目)	医師	
委 員	渕 上 智 帆	令和6年2月4日 ～令和10年2月3日 (1期目)	会社員	○

※1 教育長の任期は3年間。教育委員の任期は4年間。

※2 保護者とは、未成年者に対し親権を行う者をいい、平成20年4月1日から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第5項の規定により、委員のうちに保護者である者が含まれることが義務付けられた。

2 教育委員会の開催状況（令和5年度実績）

- ・定例教育委員会 12回
- ・臨時教育委員会 4回
- ・教育委員協議会 2回



令和6年度教育委員会自己点検・評価報告書
発行：丹波市教育委員会
住所：丹波市山南町谷川 1110 番地